

意見書案第 17号

国による防災対策の強化を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成30年12月11日提出

提出者	中間市議会議員	柴田芳信
賛成者	〃	田口澄雄
〃	〃	田中多輝子

国による防災対策の強化を求める意見書

2018年度補正予算9356億円が11月7日、全会一致で成立しました。今年の夏に相次いだ豪雨や地震などの復旧・復興には7275億円を計上し、公立小中学校などのエアコン設置とブロック塀対策には、「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」985億円を2018年度補正予算限りで創設されました。

防災対策は、災害が発生した後の応急対策や復旧・復興対策だけでなく、災害の発生を抑え、被害の拡大を防止するための予防対策を重視した対策に転換する必要があります。(1) 防災を無視した開発をやめ、必要な防災施設の整備と安全点検を徹底するなど防災まちづくりをすすめること、(2) 観測体制の整備をすすめ、消防や住民などを中心とした地域・自治体の防災力を強化すること、(3) 災害が発生した場合には、再度災害を防止するとともにすべての被災者を対象にした生活と生業の再建、被災者の自立にむけた支援をおこなうこと、このことを基本にすることが必要と考えます。

大規模な災害発生にあたって、消防や警察などの救援部隊を全国的に派遣する体制は急速に整備されてきました。一方、地域の防災対策を日常的に点検・強化し、災害発生時には被災者救助の中心的役割を担う市町村消防の実情は、職員の不足が常態化しており、広域化による市町村災害対策本部との連携や地理不案内による初動体制の遅れなどが懸念されています。防災行政無線の整備を含め、消防職員の増員や消防水利の整備など、消防力を強化することは地域の防災力にとって不可欠です。ボランティアを含めた住民の知恵と力を取り入れ、地域防災計画を見直し、高齢者や障害者、住民の安全な避難など地域の防災対策の強化を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年12月11日

中 間 市 議 会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
総務大臣 石田 真敏 様
国土交通大臣 石井 啓一 様